

平和国家の行動原則

昭和四十七年五月八日、「平和の声を高める会」での講演。量から質へ、ハードからソフトへ、ナシヨナルからグローバルへ、と提言

一、一九七二年の選択

今年、世界の政治にとつても、わが国の政治にとつても、きわめて重大な選択の年である。

戦後、世界秩序のなない手として、多彩な指導的役割を果してきたアメリカは、ベトナムへの介入以後、政治、経済、社会の各分野においてようやく疲れの色を見せはじめ、政策の転換を企図するにいたった。昨年夏以来の中国との接近や経済政策の転換はその苦悶のあらわれである。そうした中で今年秋の大統領選挙が行なわれようとしている。

わが国では、来たる五月十五日に沖縄返還が実現し、長い占領に終止符が打たれることになった。複雑な国際情勢下に新しい局面をむかえたわが国が、今後どのような外交

政策、どのような安全保障の道を選ぶかは、わが国の運命を左右するものであるとともに、世界の国々、とりわけアジアの諸国の注視するところである。

戦後四分の一世紀にわたって、わが国は対米協調を主軸とする外交を展開してきた。すなわち、わが国はけわしい世界政治に深くコミットすることを避け、日米安保条約に自らの防衛を委ねつつ経済の復興と自立に専念してきた。そしてそれはそれなりの成果を収めたのである。

しかし、その間に、アメリカの指導力は次第に弱化し、わが国の経済力は強まった。かくして、いわゆる対米依存の時代は終わり、日本は、これまでの外交と防衛の政策について改めて自主的な対応を迫られるようになった。

私は、もちろん、軽々に外交政策の性急な転換を求めたり、日米安保条約の早期改廃を主張したりしようとは思わない。しかしわが国は、あらゆる可能性を脳裡に描きながら、自らの責任において、その進路を決定せざるをえないことになったのである。

遺憾なことに、わが国においては、長い対米依存に対する慣れと、防衛論議をタブーとする風潮とによって、安全保障についての真剣な検討がなおざりにされてきた。いわゆる防衛論議も、日米間の防衛協力関係とそれにからまる

技術論のレベルにとどまり、わが国自体の防衛の基本姿勢に関する究明は必ずしも十分ではなかった。にもかかわらず、わが国は、その経済の拡大により、自衛隊の装備の充実と近代化をある程度推進することができた。そして皮肉にも、そのことが内外の一部に、わが国の軍国主義化という危惧と非難を生むにいたっている。

わが国は、もとより、平和の中で名譽ある生存を追求する立場にある。しかしその平和は坐して期待できるものではなく、たゆみない外交的、内政的努力を必要とするものであることをわれわれは知っている。今こそ、わが国は、平和の創造に真剣に取り組む姿勢を内外に示し、自主的な行動をもってこれを実証する決意を固めなければならぬ。それが一九七二年のわれわれの最大の課題であると、私は信ずるものである。

二、われわれの世界認識

(1) パワーからビジョンへ

無限の破壊力を持った核兵器の出現が、かえって大規模な戦争の抑止に役立つという逆説が生じ、これまで力によって維持されてきた世界秩序が空前の変貌を見せはじめて

いる。むろん、パワー・ポリティックスの論理はいまだ世界の多くの人々の心を捉えており、核兵器や通常兵力の増強競争は終わつたわけではない。だが、兵力の増強は、そのまま平和の維持に寄与しないばかりか、その国の権威を高めもしない。逆にそれは内政上の重荷に転化しかねないし、外交的手段としてもかかつての光彩を失いつつあると言えよう。そうした反省の中から、軍備の増強を自制したり、進んで軍縮をめざす胎動が見られるようになった。

一方、大国の政治的、経済的支配力が弱まり、旧植民地にはひよわな多数の個性的独立国家が生まれ、それぞれがそのきびしい生存をかちとるための苦闘を続けている。このようなまとまりのわるい多極化の世界において、平和と繁栄をもたらず新しい秩序をつくりだすものが、これまでのような力だけではないとすれば、ほかに何が考えられるであろうか。その回答はいまだ明らかではない。

ただ、かすかながら、その方向を示唆するかに見える若干の徴候を読むことができる。核エネルギーの問題はもはや国の主権をこえた人類全体の運命にかかわるものとなってきた。地球の汚染や資源の乱獲は、今やナショナルなレベルをこえたグローバルな問題になってきた。核兵器は地球を一挙に破滅させるだけの力を持ち、公害や資源の

枯渴はじわじわと地球を死に追いやる状況をつくり出しつつある。そのいずれれもが示唆するのは、科学文明が地球の息の根をとめようと脅かしているという鉛のように重たい事実である。

いまや人類は、その生存のために、人種や国境、さらには体制をも越えた共通の切実な課題を持つにいたった。いわば共同して当らねばならない共通の敵に直面することになった。この敵に立ち向かうには、われわれの発想を、量から質へ、ハードからソフトへと転換しなければならない。すなわち、パワー・ポリテックスの論理をこえた新しいビジョンとシステムを組み立て、この共通の敵を克服することができぬか、これが人類の運命を決める鍵になってきたのである。

しかしながら、そういう新しい秩序を身につける過程において、旧秩序は動揺し、世界は大きい不安の中に追いつまれるにちがいない。また、世界観、国家観、価値観など各国の国民意識の上に起こりつつある大きな変化は、各国の内政と外交にさまざまな新しい問題を生むことになるであらう。

(2) 多極化世界とアジアの平和

いま、不安と動揺をはらんでいる世界は、米ソの軍事的

双極構造のもとで、政治的には多極化への道を辿りつつある。すなわち、米ソの二国は他の諸国と比べると軍事的には格段に優越した力を持っており、核兵器の分野では、他国はいかに努力しても、ここ当分、米ソに追いつくことは不可能であらう。しかも、この両国は核能力においてそれぞれ地球を壊滅させるだけの力を持ち、これ以上核能力を増強しても、それによって互いに相手国よりも軍事的な優位を獲得することができぬという状況にある。

もともと軍事力とは、それを用いて相手を政治的に屈服せしめる手段であると考えられていた。だが、いったん米ソの保有するような核兵器を用いれば、屈服せしむべき相手が壊滅するばかりか、自らも致命的な痛手を負わざるをえない。核兵器は、もはや兵器であつて兵器ではなく、最終の兵器であると言われる所以である。またその無制限な開発は国民生活にとつては耐えられない負担となり、その限りにおいて、平和維持手段としての軍事力が持つ意義は相対的に弱まりつつあるとみることができ。圧倒的な軍事的双極性の中で、三極構造とか五極構造とかいわれる世界政治の多極化がはじまっていること自体、その間の消息を伝えるものであらう。

そういう観点からアジアの情勢をみると、アメリカ、ソ

連、中国、そして日本の四方国の間には、異なつた枠組みにおいてさまざまな矛盾をふくみながらも、一応のバランスが成立している。すなわち、米ソの間には核兵器を中心としたグローバルな軍事力の均衡がある。また、有利な地政的条件を備えつつ核保有国の仲間入りをした中国が加わつて、三国の間に一応の政治的均衡がある。さらに海洋的な経済国家たる日本が加わつて、四国間に相互に牽制しあう関係がある。

しかしながら、それ以外の多くのアジアの諸国は、いまだに経済的には貧しく、政治的にも不安定である。アジア全体としてみても、経済や文化、さらには宗教等の分野で、ヨーロッパ諸国のような等質性を持ってはいない。しかも、朝鮮半島とインドシナ半島には南北の対立があり、インドとパキスタンの間には宗教的対立に根ざす抗争がある。

これらの要素は、アジアにおける緊張に火をつけ、パランス破壊のきつかけとなる可能性を持つ。したがって、現在この地域における一応のパランスを支えている日、中、米、ソの四大国、とりわけ日中両国が、なんらかのかたちでこの地域に平和の条件をつくり出すよう努力し、もし紛争が生じた場合にも、それを早期に解決できるように仕組をつくること、最も必要になってきたと言わねばなるまい。

三、日本の立場

世界の平和の使徒として

わが国は、海に囲まれた狭い国土に一億の人口を持ち、資源や市場の多くを国外に依存する国であり、拡大したわが国の経済は、地球全体を裾野とした、グローバルな背景を持つものとなった。わが国は世界中が平和で、自由な通商が保証されなければ自らの存立を確保しえない国となった。このことはたしかにわが国のもつ脆弱性である。わが国の市場と通商路は際限なく広がり、これを自らの軍事力をもって守るなどということは、幻想にすぎないからである。

だが、このわが国の立場は、実は核時代におけるすべての国々の立場を象徴している。ひとたび核戦争が始まればどこの国も安穩ではない。また、世界のどの部分における公害も資源の乱掘と乱獲も、明日の人類の生存を脅かすことになりかねない。すべての国の立場が脆弱であり、すべての国民が不安であると言わなければならない。

わが国は、太平洋上の渺たる島国でありながら、その活動は、全世界的な関わりを持ち、世界経済の消長に大きな影響力を持つにいたつた。したがって、国際的孤立化の方

向をとることは、もはや不可能となった。われわれは進んで国際社会の中で平和希求国家としての役割と責任を果たし、世界から信頼と評価を受けるようつとめなければならぬ。世界以外にわが国の生存の道はないのである。この道はまた、全世界の国々の歩むべき公道でもあるはずである。

わが国は、そういう意味で、国際的インサイダーとして世界の平和の使徒でありうるし、また、そうでなければならぬ。しかしながら、日本人にとって国際社会の中にとけこむことは、それほど容易なことではない。わが国は、地理的に隔絶されており、言語、風習等の特異性を持っている。また、国際的な訓練に乏しいし、心情的にも独りよがりになりやすい。このためわれわれ日本人の国際的なつき合いは必ずしもスマートなものではなかった。

そこで、われわれは国際的インサイダーとして名譽ある生存を確保するために何が最も大切かという問いかけに答えねばならないことになる。われわれは、スマートな国際人になることがむずかしいにしても、少なくとも信頼される国際人にはならなければならないし、またそれは可能であるはずである。それには、まず、「できること」と「できないこと」を明らかにし、口にしたことは、必ず実行す

るということが必要である。とくにわれわれは、長い歴史を通じて単一の言語と人種を持つ社会を構成し、外部世界と隔絶していただけに、個人や集団相互の関係にはきびしさよりも甘さがあった。この甘さは、外国から見れば、エゴイズムととられたり、背信とうつつたりすることが意外に多いことに思いを致すべきである。

さらに、われわれの行動は、独善的なものではなく、国際的にみて理解されるような目的とルールに則つたものでなければならない。日本のために世界があるのではなく、世界のために日本があると考えるべきである。

四、平和国家の行動原則

以上に述べた客観的・主観的条件のもとにおいて、わが国が、平和創造国家としての役割を果すには、まず、わが国自身が自らの安全を保障するため、何をなし、何をなすべきでないかを自主的に決定しなければならない。

(1) 核非武装と内政の充実

その第一は、核エネルギーの利用について明白な態度を闡明することである。世界最初にして唯一の核被爆国であり、いまだに多くの非戦闘員である市民を犠牲とした生々

しい傷痕をかかえているわが国である。また、三大核保有国を周辺にもち、核による攻撃には最も脆い地政的立場にあるわが国である。したがって、核エネルギーの利用には、最も敏感で、最も熱心、かつ周到でなければならぬわが国である。

かりに、いわゆるアメリカの核の傘が、わが国にとって信頼できないものであつても、わが国自身は、核武装をしてはならない、と私は信ずるものである。その理由は、もしたとえ、後発のわが国がいくら核兵器の開発に力を入れても、米ソに追いつくことは不可能であるし、また中国と対等になるためにも相当の年月を要するはずである。ところが、これこそが、問題の時期である。この期間は世界にとって最も激しい秩序の動揺期である。この時期に、かりにわが国が核武装に踏み切れば、自らが核拡散の汚名を受けなければならぬだけでなく、中国との間に緊張が生まれ、アメリカやソ連との関係も悪化し、わが国の立場が現在よりもはるかに危険な状態におちいることは明らかである。

さらに、核の保有は必ずしもその国の威信を高めないばかりか、逆にそのために、国民生活を犠牲にし、内政上の大きな困難を背負うことになる。また、ひとたび核武装に

踏み切れば、それをやめることができないという核の不可逆性からしても、わが国が核武装をすることは、害のみあつて益なしといふべきであらう。

一九七五年には、わが国は、核武装能力を開発しうる段階に達すると言われている。諸外国だけでなく、わが国の中にも十年後の日本の核武装を予言するものがあるが、われわれは、国民をして、核大国への幻想にかりたてること、がいかにも世界とわが国の平和にとって危険であるかを十分に認識しなければならぬ。

第二は、言うまでもなく内政の充実である。いかたる軍備も、その国の内政がととのい、国民が国に誇りと愛着を覚えることに勝るものでないことは、歴史に徴して明らかである。すでに過去何回かの私の提言の中で、しばしば明らかにしているとおり、内政について現在必要なことは、政治に対する信頼の回復であり、教育や社会保障の充実による人間的連帯の創造であり、われわれの生命の維持と健康の増進に資する生活環境の改善であり、それらを実現するための財政経済政策の軌道修正である。

その国の住民が政治に信を置き、国を愛する気にならなければ、他国がその国を信頼する道理はない。わが国は、国民が誇りを感じるような国になつてこそ、他国から敵視

よりも友好を、侵略よりも親善を提供されるようになるに違いないのである。

(2) 国民と世界の合意を求めて

核非武装と内政の充実は、わが国が侵略主義的でないということを表明する基礎的な条件である。われわれは、その上に立って、平和創造国家としての行動原則を国民の合意のもとに打ち立て、これを国会において議決することを提唱するものである。私は、その原則が世界の平和愛好国民に受け入れられるためには、いま世界の人々の求めている次のような平和への願いに応えるものでなくてはならぬと思う。

- 1、一切の核攻撃と核軍拡を許さない。
 - 2、それぞれの国の主権を犯すことを許さない。
 - 3、あらゆる国際紛争を助長することを許さない。
 - 4、海洋、大気、水の汚染、資源の乱獲を許さない。
 - 5、世界の飢餓と貧困と疾病を放置することを許さない。
- この原則は、内においては、政党、政派の別を越えて守りうるものである。また対外的には、体制のいかん、国の大小、人種の相違をこえて支持されるものでなければならぬ。

国民からその政策によって選択され、政権の付託を受け

るといのが議会民主制度の原則である。しかしながら、政権が変わるごとに、わが国の行動の原理が変化することは、内外に不信を買う結果になるであらう。われわれがこの行動原則について精力的に国民的合意を求め、国会の議決を行なうよう提唱するのは、わが国の政治に内外の信頼をつなぐためである。

与野党が鋭く意見の対立する現在、このような原則についての合意を確立するためには、相当の困難が伴うに違いない。だが私は、国民の心の赴くところは、平和であり、秩序であり、その中で生きがいであると思う。与野党を問わず、われわれ政治家がこの国民の心を自らの心とし、互いに相手を理解しようと努力し、そして相互の信頼を培っていけば、必ずや一致点に達しうるものと思う。それが平和国家の行動原則を始動する力になるであらう。

五、当面する外交・防衛問題

平和創造への出発

わが国のこれからの方向を決する平和国家の行動原則を打ちたてるには、ねばり強い努力が必要である。だが、わが国はいま緊急に解決すべきいくつかの外交・防衛の問題

に当面している。われわれは、来るべき明日の世界像を見通しながら、これらの問題に対処して行かなければならぬ。

その第一は、日、中国、交の回復である。安定性のあるアジアの平和の条件を創り出すことは、平和国家としてのわが国の当然の義務である。われわれは、アジアの平和に責任を持つ日中両国の永久の和解をなしとげるため、両国の国交の正常化を急がねばならない。だがわれわれは、このことに打算や幻想を持つてはならないし、また、それが困難であるからといっていつまでも回避することは許されぬと思う。そして、もはやこのことは民間の手に委ねる時期は過ぎ、政府が、その責任において処理すべき段階にきたものと判断するものである。私は、政府が誠意を傾けて、この問題と取り組み、国交の回復に努むべきことを重ねて要望するものである。

第二は、日米安全保障条約の問題である。米中接近によって、日米安保は形骸化したとし、その早期解消を唱えるむきもあるが、私はそのようには考えない。われわれにとつてまず大切なのは、わが国の安全とアジアの平和を根本からつくり出す努力をすることであつて、日米安保条約の改廃を急ぐことではないはずである。アジアの平和を創り

出すには、政治的多極化の中にあつて、日、中、米、ソ四国がこの地域の安全確保の道を、虚心に探究し、話し合う雰囲気をつくり上げることである。そして、その雰囲気を冷却させるような行動は厳に避けることである。日米安保条約は、そうした努力の中にあるべき位置づけを見出すものであると信ずる。

第三は、防衛力の問題である。すでに述べたように、わが国は核武装への道避け、積極的に各国に対して核軍縮を呼びかける立場にある。したがつて、わが国の防衛力は、厳密に防衛的なものだけに限らなければならない。わが国の海洋国家としての地政的条件はそのまま数十万の常備軍にも匹敵するという。われわれは、現有の自衛力を軽々に増強することにも、あるいはこれを不用意に削減することにも慎重であるべきであると信ずる。わが国の自衛力の規模と内容については、さらに真剣な検討が必要であり、朝野の意見を十分吸収消化して、国民的な合意の上に位置づける努力を惜しんではならない。また、最近論議的になつてゐるシベリアン・コントロール問題の本質は、制服組の問題と言つよりは、政治主体の姿勢の問題であると言つべきである。

第四は、対外援助の問題である。ジョージ・ワシントン

は、「一國は他国からの援助に対しては、独立の一部をもつて支払いにあてねばならない」と言ったが、これまで行なわれてきた世界の対外援助というものは、なんらかのからたちで、そのような性格を持つものが多かった。これからはそうした特定国の特定国に対する援助ばかりでなく、むしろマルチナショナルなたちの援助方式の強化につとめるべきである。さらに、それは、経済的なものに片寄ることなく、広く教育、行政、衛生、文化等各般の領域に拡充しなければならぬ。また、国家間レベルだけではなく、個人レベルにおいても、開発途上国への援助ボランティアが現われるようであれば、その国の姿勢は信頼されるものとはならぬであろう。

国際間の分業の促進も援助の一形態とみなしうるが、開発途上国を原料供給国もしくは第一次加工品生産国とのみ見る垂直分業の考え方には反省を加えなければならぬ。

第五は、国際機構におけるわが国の役割の問題である。国連は、経済社会の問題については、大きな貢献をしてきたといえるが、本来の平和維持機構としては見るべき十分な成果を上げてはいない。わが国は率先してその強化に協力しなければならぬ。すなわち、軍縮、分裂国家の国連への受入れ、大国エゴイズムの打破、南北問題の処理等、

これまでの国連では処理できなかったグローバルな課題を処理できるような国連にするため、わが国は先頭に立つて努力しなければならない。

なおまた、IMFやGATTが、いまその存在価値を問われつつあり、世界はブロック経済化の方向に進みはじめるかに見える。これは、経済の国際化を妨げるきわめて危険な方向である。われわれは、黒字蓄積国として自らの姿勢を正すと同時に、新しい通貨制度の確立とより自由な貿易の拡大に一層努力せねばならない。

むすび

かつて、わが国は国際的孤立化という誤った選択を行ない、ついで太平洋戦争の悲劇を招来した。そしていままた複雑な国際情勢の中で、わが国は重大な選択を迫られている。このときにあたってわれわれは、われわれの胸に烙印されている過去の痛ましい記憶を想起するものである。選択は、かつてのようにナショナルなレベルにとどまるものでなく、グローバルなビジョンにもとづくものでなくてはならない。そして、当面する諸問題の解決もその路線に沿って行なわれるべきである。これには、従来の通念や発想

を根源から転換する必要がある。その責を負う政治家の任務はきわめて重いと言わねばならない。戦後かつて経験しなかった、このような荒海に乗り出して行くわが国のかじ取り役に必要なものは、乗組員全員の信頼である。この信頼がなければ、個々のいかなるすぐれた創意も努力も結局は水の泡と消えてしまうことである。

私は、本日、「平和の声を高める会」の意義ある会合において、以上の所信にもとづき、平和創造のために微力をつくす決意であることを申し述べたいと思う。